(2) 導入予定の設備

設備の設置場所(工場等)：

設備(機械装置等)の名称	単価 (円)	数量 (単位)	見積金額 (円)

（注１）設備の設置場所（工場等）が複数の場合は、上表を追加し、個別設備ごとに記載すること。

（注２）設備に関するカタログや仕様書等の設備の概要、当該設備等の見積書など見積金額がわかる資料を添付すること。なお、見積書は複数添付することが望ましい。

(3) 必要な資金の調達方法

（単位：円）

調達方法／費用	政府関係金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	民間金融機関からの借入れ(金融機関名)、(額)	自己資金 (資金内訳)	その他	事業費合計	備考
年度						
年度						

（注１）「民間金融機関からの借入れ」について信用保証協会による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」欄に記載すること。

（注２）「その他」には出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」、「民間金融機関からの借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注３）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

（注４）複数の取組を実施する場合は、上表を追加してそれぞれの取組ごとに記載すること。

(4) 補助金等の受給状況

補助金等の名称	受給額 (円)	備考

（注）本計画に係る事業と同一の事業に関し、国、地方公共団体等の補助金、助成金又はこれらに類するものの交付を受けた、又は受ける予定があるものを記載すること。

８　特定取組の活用が確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約

件　名	備　考

（注１）本特定取組の成果が、その履行のために活用されることが確実に見込まれる指定装備品等の製造等に係る契約を１件以上記載すること。

（注２）申請者が防衛省と直接契約関係にない場合、納入先がわかる資料を添付すること。そのほか、防衛省との契約関係がわかる資料（発注書、商議の記録、防衛省と契約関係にある事業者により発行された認定証等）がある場合は添付すること。

９　指定装備品等以外への活用予定等

指定装備品等以外の防衛用途への活用予定（注１）	
防衛用途以外への活用予定	
防需活用割合（見積）（注２）	

（注１）「３(1) 指定装備品等の品目」に記載された装備品等以外の防衛用途への活用予定がある場合、活用が見込まれる工程の概要を記載すること。

（注２）特定取組で取得する設備等を防需及び民需に活用する場合、防需活用割合（見積）を把握可能な合理的指標(特定取組実施部門における過去３年の防需生産高実績比率(防需/(防需+民需))等）により記載すること。

１０　必要となる法令に基づく免許等の取得又は申請の状況

必要となる免許等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況